



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社井筒屋 上場取引所 東・福
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松本 圭
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹 TEL 093-522-3414
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	15,299	△4.3	144	△71.1	42	△83.1	42	△81.4
2025年2月期第3四半期	15,994	△1.2	500	△5.1	250	△46.0	230	△48.2

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 △40百万円(—%) 2025年2月期第3四半期 231百万円(△48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	3.83	—
2025年2月期第3四半期	20.38	—

(注) 2026年2月期第3四半期連結累計期間における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、38,077百万円(前年同期比97.0%)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第3四半期	45,192	11,727	26.0	1,055.43
2025年2月期	44,495	11,921	26.8	1,054.14

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 11,727百万円 2025年2月期 11,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	6.00	6.00
2026年2月期	—	—	—		
2026年2月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△3.0	600	△42.4	400	△46.1	400	△60.0	35.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	11,480,495株	2025年2月期	11,480,495株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	368,698株	2025年2月期	171,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	11,185,328株	2025年2月期3Q	11,309,004株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年2月期及び2026年2月期第3四半期88,200株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2025年2月期58,800株、2026年2月期第3四半期58,200株)が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圈動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向や継続する物価上昇が個人消費に及ぼす影響などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市部の基幹百貨店を中心とした高付加価値消費やインバウンド需要が減速するなど、百貨店を取り巻く環境は厳しい状況の中、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店においても、総じて厳しい商況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、地域唯一の百貨店として、地域経済・社会の発展に貢献することを中長期的に目指す姿と定め、資産価値向上に取り組む「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2025年度～2027年度)」を策定し、推進いたしております。

11月には、北九州市および北九州商工会議所との3者間で「『地域商社』構想の実現に向けた連携に係る基本合意書」を締結いたしました。第1弾として、地元食品メーカー3社と北九州産トマトを使った「赤い冒険シリーズ」の開発・販売を実施。今後についても地域のものづくり企業との商品開発を通じて「メイドイン北九州」ブランドの確立と地域経済の循環に努めてまいります。

当第3四半期累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は15,299百万円(前年同期比95.7%)、営業利益は144百万円(前年同期比28.9%)、経常利益は42百万円(前年同期比16.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同期比18.6%)となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、38,077百万円(前年同期比97.0%)であります。

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付けたうえで、デジタル推進をはじめ、商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

本年は、創業90年の節目を迎える年となり、これまで井筒屋を支えていただいた地域のお客様に、年間を通して様々な形で感謝の気持ちを伝えてまいりました。

デジタル推進といたしまして、4月に導入1周年を迎えた「井筒屋アプリ」は、登録会員数も計画を上回って進捗しており、今後お客様のご利便性向上を図るとともに効果的な営業施策を実施してまいります。

サービス力強化といたしましては、友の会カードについて、積立を継続いただけるお客様用に自動チャージシステムを導入いたしました。ご来店不要でお持ちの井筒屋友の会カードに自動で全額がチャージされるようになり、多くのお客様に大変喜ばれております。

商品力強化といたしましては、本館3階では、女性誌販売部数No.1雑誌「ハルメク」で販売している商品を取り扱う「ハルメク おみせ」が新規オープンいたしました。50代以上の女性のために開発したオリジナルファッションアイテムやコスメなど様々な商品を展開しており、大変ご好評いただいております。

本館地階では、「茅乃舎」が移設・リニューアルオープンいたしました。定番のだしに加え、新たに日本各地から厳選した台所道具や器などの取り扱いを増やし、商品展開の幅が広がっております。

本館6階では、タオル売場をリニューアルオープンするとともに、眠りの体験型店舗「nishikawaショップ」が新しくオープンいたしました。全身の形状を3D計測できる「N3D-body」を九州の百貨店では初導入し、パーソナルな接客システムのもと、専門スタッフによるコンサルティング販売を実現。ワンランク上の眠りをご提案いたしております。

催事・イベントに関しましても、「北海道物産展」や「文具の博覧会」などの人気催事に加え、初企画として、井筒屋創業90周年記念特別企画「大北陸展」、「関西グルメフェア」、「大九州展」、「あんことスイーツフェア」を開催し、連日多くのお客様で賑わいました。

また、小倉井筒屋創業90周年のプロモーションテーマ「もっと、思いがけない百貨店へ。」を体現するイベントの一つとして、小倉井筒屋の本館と新館の間のクロスロードと隣接する船場広場におきまして、「井筒屋モーターフェスティバル」を初開催。普段なかなか見ることのない憧れの輸入車の競演に、お子様から大人まで楽しんでいただけたイベントとなりました。

新館9階パステルホールでは、「燃える闘魂アントニオ猪木展」を開催し、猪木氏の貴重な品々の展示やレジェン

ドレスラー達によるトークショーを実施。また、北九州育ちの画家わたせせいぞう氏の画業50周年と井筒屋90周年を記念した「わたせせいぞう展」を開催。サイン会では長蛇の列ができるなど多くのお客様にご来場いただきました。

サテライトショップにおきましては、「中津ショップ」がゆめタウン中津内で移設・リニューアルオープンし、大変ご好評をいただいております。

山口店におきましては、引き続き本店と商品供給における連携強化に努めております。主に、本店で取扱いのあるラグジュアリーブランドの販売会や本店特選会へのご招待など送客を図ることで売上の拡充に努めております。送客強化として、「小倉井筒屋バスツアー」を初開催。山口・宇部・周南地区のお客様をバス送迎し、ゆっくりお買物を楽しんでいただきました。

また、「周南ショップ」が「徳山デッキ」1階へ移転オープンいたしました。駅からのアクセスも良く、お客様から大変ご好評をいただいております。

持続可能な社会の実現に向けた取り組みといたしましては、11月から日本航空株式会社と協働で「国産SAF原料となる家庭からの廃食油の回収」を開始。また、従業員団体である井和会の社会貢献活動として「フードドライブ」を実施し、回収した未使用の食品を地域のNPO法人に寄贈いたしました。加えて、産学官連携で取り組む植樹会、クリスマスオーナメント制作等のワークショップや木育講座などの森林保全活動が認められ、本年度「緑化功労者表彰福岡県知事賞」を受賞いたしました。今後も様々なサステナビリティ活動をすすめてまいります。

当社グループの実績につきましては、天候不順による来店客数の減少や高額品の伸び悩みなどにより、売上高は15,273百万円（前期比95.7%）となりました。利益につきましては、アプリ・SNS等を活用した効果的な販売促進など経費の効率的な運用をおこないましたが、人的資本投資をはじめとする販管費の増加により、営業利益は176百万円（前期比33.3%）となりました。

【友の会事業】

友の会事業におきましては、売上高は25百万円（前期比94.3%）、営業利益は51百万円（前期比158.7%）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて697百万円増加し、45,192百万円となりました。これは主に建物及び構築物が減少したものの、受取手形及び売掛金や商品等が増加したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて890百万円増加し、33,464百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や契約負債等が増加したことによるものであります。

純資産は、主に自己株式の取得や実効税率の変更により土地再評価差額金が減少したため前連結会計年度末に比べて193百万円減少し、11,727百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年10月10日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「2026年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774	2,910
受取手形及び売掛金	1,856	2,793
商品	2,073	2,457
貯蔵品	21	21
その他	331	481
流動資産合計	7,056	8,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,475	7,759
土地	24,011	24,011
その他（純額）	334	249
有形固定資産合計	32,821	32,020
無形固定資産	688	573
投資その他の資産		
差入保証金	1,417	1,414
その他	2,564	2,573
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	3,928	3,933
固定資産合計	37,438	36,528
資産合計	44,495	45,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948	5,116
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	11	14
前受金	2,995	2,682
契約負債	3,855	4,761
賞与引当金	56	10
その他	2,571	2,806
流動負債合計	24,772	26,726
固定負債		
長期借入金	2,508	1,507
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,358
商品券回収損失引当金	582	578
役員株式給付引当金	16	16
従業員株式給付引当金	15	15
退職給付に係る負債	620	522
資産除去債務	257	257
その他	521	479
固定負債合計	7,801	6,738
負債合計	32,574	33,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	5,579	5,553
自己株式	△82	△167
株主資本合計	6,521	6,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
土地再評価差額金	5,362	5,281
退職給付に係る調整累計額	15	16
その他の包括利益累計額合計	5,399	5,316
純資産合計	11,921	11,727
負債純資産合計	44,495	45,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	15,994	15,299
売上原価	7,837	7,497
売上総利益	8,157	7,801
販売費及び一般管理費	7,656	7,657
営業利益	500	144
営業外収益		
受取利息	0	2
持分法による投資利益	—	11
協賛金収入	6	8
未回収商品券受入益	117	100
受取賃貸料	49	48
その他	55	83
営業外収益合計	228	255
営業外費用		
支払利息	197	204
持分法による投資損失	159	—
商品券回収損失引当金繰入額	64	90
その他	57	62
営業外費用合計	478	357
経常利益	250	42
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	252	42
法人税、住民税及び事業税	8	14
法人税等調整額	14	△15
法人税等合計	22	△0
四半期純利益	230	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	42

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	230	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
土地再評価差額金	—	△80
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	0	△83
四半期包括利益	231	△40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	△40
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年11月30日)

2025年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式197,500株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が84百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が167百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年11月30日)
減価償却費	1,036百万円	1,084百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	15,966	27	—	15,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	352	—	621
計	16,235	379	—	16,615
セグメント利益	530	32	—	562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	562
セグメント間取引消去	△62
四半期連結損益計算書の営業利益	500

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	15,273	25	—	15,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	364	—	628
計	15,537	390	—	15,927
セグメント利益	176	51	—	227

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	227
セグメント間取引消去	△82
四半期連結損益計算書の営業利益	144

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。